

新潟

反核医師の会ニュース

2014年総会特集 第64号



発行：核兵器廃絶をめざす新潟県医師・歯科医師の会

代表世話人：谷田部 雄二

事務局連絡先：〒956-0814 新潟県新潟市秋葉区東金沢1459番地1 下越 病院 内

7月16日、原子力規制委員会が九州電力川内原発(鹿児島県)の1号機、2号機の新しい規制基準に基づいた適正審査の結果、「適合」と認める審査書案を公表しました。政府も、地元の県知事も「安全」は確保されたと表明し、再稼働へ向け一直線に走り出した感じです。

安倍総理と鹿児島県知事は「安全」のお墨付きをもらったと喜び、原子力規制委員会委員長は「安全」を保障したものではないと釘を刺し、福島原発事故の反省もせずどちらも責任を取らない体質は全く変わっていません。確かに原子力規制委員会は構造物の適合検査を行っただけで、安全審査をしたわけでもないのに、安倍首相は世界最高基準をクリアできたといい、マスコミも適合審査＝安全審査と報道しているのです。

福島の反省をしているなら、設備の審査だけでなく、地域住民の避難体制の整備が整わないと安全は確保できない。川内原発30Km圏内の避難先の決まっていない介護保険施設は38/42施設(2443人)、病院は83/85病院(毎日新聞アンケート)と避難計画は地元まかせで弱者置き去りの典型である。こんな現状で再稼働などできるわけがないと私は強く言いたい。

一方、国際的には来年の核不拡散条約(NPT)の開催へ向けていろいろな動きが起こっています。4月のNPT準備会議ジュネーブ(スイス)で、核兵器全面禁止を主導したオーストリアとインドネシア大使や国連上級代表、マーシャル諸島共和国外相が、8月に広島で開かれる原水爆禁止世界大会に参加することが発表され、重要な国際会議になることが期待できます。また、核兵器の人道上的影響に関する第3回国際会議がウィーン(オーストリア)で開催予定である。そこでは「人道上の影響の議論から一歩進んで禁止の行動へどこまで踏み込むのか」の提起がされる動きがあります。

日本政府の腰は重いですが国際的には核廃絶へむかって流れています。日本からの廃絶の声を強く発信したいものです。

新潟県反核医師・歯科医師の会 代表世話人 谷田部 雄二

福島原発過酷事故の反省なき再稼働は許されない

2014年度総会 記念講演会

日時： 8月23日(土) 午後3時～5時

会場： クロスパルにいがた

(生涯学習センター) 304 講座室

総会への報告

安倍首相は「集団的自衛権」の行使を閣議決定し、これまでの政府見解を乱暴に否定しました。主権在民の礎であり、時の権力を抑制する憲法の重大事項を、一内閣の「解釈」で変えるなどとは立憲主義を否定する蛮行です。安倍政権は近隣国との「危機」や「有事」を強調し、日本を「戦争する国」にしようとしています。岸田外相が1月に長崎市の講演で「核兵器の使用を個別的・集団的自衛権に基づく極限の状態に限定するよう宣言すべきだ」としましたが、多くの国が核兵器の非人道性から使用禁止を求めているのに対して、極限状況が何を意味するのか、日本の閣僚が核兵器使用を認めてしまう発言になってしまいました。この内閣の下で「集団的自衛権」の行使容認が進められることは本当に恐ろしいことです。

一方、福島原発事故から3年以上経過しても未だに多量の汚染水が流れ出しており、解決のめどが立っていません。二十数万人の被災者が避難生活を強いられ、原発で作業に当たる労働者の健康問題も深刻なものとなっています。

5月に福井地裁で大飯原発の再稼働差止を命じる画期的な判決がくだりました。「国民の生存を基礎とする人格権」を第一として、大飯原発の再稼働については「確たる根拠のない楽観的な見通しの下に初めて成り立つ脆弱なもの」と断じています。多くの国民が再稼働に反対するなかで、呆れたことに政府は規制委員会のメンバーを交代させて原発の「安全審

査」を通そうとしています。規制委員会 は鹿児島川内原発について、対策が不十分なまま「再稼働だけがゴリ押し」(週刊SPA)され「合格」となりましたが、滋賀の有権者は「卒原発」を掲げた非自民の知事を誕生させました。そして、各種世論調査で安倍自公政権の支持率は低下してきています。

今年11月、福岡で行われる全国つどのテーマは「核はいつちよん好かん〜作るばい、安全な未来、核なき世界」です。反核医師の会の目的は「核戦争に反対し、核兵器の廃絶のために医師・歯科医師として可能な努力を払うこと」(会則第2条)にあります。核兵器廃絶の運動と原発問題の学習を深め、安全な未来、核なき世界を希求して、地道に運動を続けましょう。

【2013年度の活動】

2013年9月7日(土)の総会開催以降、世話人会を5回(11/19、2/18、4/15、7/15、8/5)行い、ニュースは第63号新年号と今回の第64号の発行、講演会準備を行いました。

全国反核医師の会が2014年6月8日(日)東京で記念講演会を開催。内容は「核廃絶運動の到達点〜メキシコ非人道性会議、NPT準備会合などに触れて」(川崎哲氏)、「政府の福島早期帰還計画の問題点〜リスクコミュニケーションの狙い」(山田耕作氏)の2演題。谷田部世話人代表が参加しました。

【2014年度 方針案】

1. 反核医師の会ニュースを引き続き発行します。
2. 核兵器廃絶、原発ゼロをめざして情報収集を行い、他団体と協力して活動を進めます。
3. 引き続き、会員の拡大に努め、財政の安定化をはかります。
4. 2015年 NPT再検討会議への準備年として、全国の運動に連帯します。

■ 記念講演 ■

荒木田 岳 (あらきだ たける)氏

福島大学 行政政策学類 准教授
社会学博士 専門: 地方行政論



テーマ

『メディアが報道しない 福島の実』(仮)

荒木田氏は、東京新聞（2013. 3. 14付）のインタビュー記事の中で、ご自身も被災者で、福島市に永住しようとされていた矢先に震災が起き、妻子は新潟市に避難されたと紹介されています。また、昨年12月の宮城県反核医師の会・公開講演会の演者となり、健康被害・不安について「避けられた被ばくを避けなかったために背負った重荷」「連帯して脱被ばくを進めていきたい」など語っておられます。（宮城保険医新聞1516号より）

◆ 会計報告 (2013年度決算)

自:2013年8月1日 至:2014年7月31日

収 入 の 部		支 出 の 部	
前期繰越金	90, 906	総会講師料	30, 000
会費(26口)	78, 000	総会講師旅費	25, 000
寄付(2名)	40, 000	総会会場費	1, 100
		郵便振替手数料	2, 200
		郵送料	15, 274
		諸会費	13, 000
		反核医師の会・学生部 長崎フィールドワークカンパ	30, 000
		次期繰越金	92, 332
合計	208, 906	合計	208, 906

6月8日(日)東京で行われた記念講演会
に谷田部代表世話人が参加。報告文をいただきました。

反核医師の会 記念講演会に行ってきました

世話人: 谷田部 雄二

講演会の前半は、川崎 哲氏(I C A N 共同代表) による「核廃絶運動の到達点～メキシコ非人道性会議 N P T 準備会議などに触れて」。

N P T (核不拡散条約) は1970年発効、核兵器国(米・ロ・英・仏・中)と非核国180以上加盟している条約。そこには二つの政治的駆け引きがある。

第1は軍縮(第6条)と不拡散…。

第2は不拡散と平和利用(第4条)…この二つをめぐり政治的取引が行われているが、N P T がはらむ根本問題もある。

①核兵器国が軍縮の約束を果たさなかったら不拡散の約束はどうなるのか。

②原子力の「平和利用」を拡大し続けたら核の拡散は止められるのか。日本でも大量の核廃棄物があることを I A E A に指摘されている。

アメリカが核の標的になるかもしれないという背景から行ったオバマ大統領のブラハ演説。その後、核軍縮の進展はなく「私の生きているうちにはできないかも」の発言さえしている。

その反面、2013年10月のN P T 準備会議で核の傘に入っているノルウェー、デンマーク、アイスランド、日本を含め125カ国の賛同を得て「核兵器の非人道性」の声明が出される。また、「核兵器の人道上的影響に関する国際会議」が第1回オスロ(ノルウェー政府主催)で開催され127カ国が参加(核保有国5か国欠席)、第2回は2014年2月にナジャリッド(メキシコ政府主催)で

反核医師の会 記念講演会

■核廃絶運動の到達点～メキシコ非人道性会議、NPT 準備会合などに触れて

／川崎 哲 (ICAN 共同代表)

■政府の福島早期帰還計画の問題点～リスクコミュニケーションの狙い

／山田耕作 (元京都大学理学研究科教授)



○日時: 2014年6月8日(日) 13時～16時

○場所: 平和と労働会館 2階ホール

○費用: 無料

核戦争に反対する医師の会(反核医師の会)
東京都渋谷区代々木2-5-5 全国保健医療推進会内
電話 03-3336-6121 FAX 03-3336-1885



開催され、146カ国が参加。

①経済成長と発展に対する影響、②大量避難民と人口移動などを論議した。メキシコ政府代表は第3回非人道性会議をウィーン(オーストリア)に引き継ぐにあたって「外交のプロセスを作る時がきたと締めくくった。2014年12月ウィーンでは、政治・外交のプロセスの選択肢を論議できるか、2015年のN P T 再検討会議への提言を作る事ができるか、期待されます。

日本政府は、オーストリア会議は「前向きに検討する」としている。最終段階では核兵器禁止条約が必要だろうとも述べている。I C A N 運動としては核保有国を待たず、日本はどういう禁止条約なら合意ができるか今から詰めていく運動が重要であると考えている。そして東京(日本政府)を変える必要がある。日本が変われば世界的影響は大きい…と川崎氏は述べ、安倍政権の海外派兵への流れ、原発再稼働の報道でうつむいていた私には展望のある元気のでる講演でした。

後半の講演は、山田耕作氏（元京都大学理学研究科教授）による「政府の福島早期帰還計画の問題点～リスクコミュニケーションの狙い」。

政府は早期帰還政策を進めるために「放射線リスクに関する基本情報」を発行し、住民の被曝の危険性と被害を隠ぺいするための手段として利用している。年間20ミリシーベルト以下の被爆量の汚染地への帰還を進めている。高線量の汚染地でも住民が被爆量を自己管理して被爆を個人の努力で減らすよう指導している。これは政府と東電の責任を個人に転嫁し、住民の被曝の犠牲によって帰還を進め被害の賠償責任を逃れるための政策であるとして山田氏は反論しています。具体的に地震の回数、汚染水の放射線量、地下流動水、などの人工の放射性物質（セシウム）と自然のカリウム40と比較したマスコミ（新聞）のごまかしを批判、被害者を支援する立場から、

- 放射性物質による被爆から避難した、また、避難しようとするすべての住民の避難の権利を認め、移住に必要な費用を政府と東電の責任で保障すべきである。

すべて事故によって強制された避難であり、自主避難という言葉は不適切である。

- 汚染水をはじめ廃炉処理など福島原発事故の処理に全力を投入すべきであり、事故原因が明らかでなく、廃炉処理の見通しも立たない現状では住民の安全は確保できない。原発の再稼働や住民の帰還は危険であり行うべきではない。

と説明されました。

反核医師のつどい 2014年は**福岡市**で開催

メインテーマ

核はいっちゃん(全く)好かん!!

～作るばい安全な未来、核なき世界～

第25回
反核医師のつどい in 福岡

日時: 2014年
11月1日(土)・2日(日)

場所: 都久志会館 (1日目) 大ホール
(2日目) 4F会議室
福岡市中央区天神4-8-10 ☎092-741-3335

参加費: 1日目の記念講演および、学費講演は一般公開です。
一般の方の参加費は無料です。

原簿・補料医費: 5,000円 / 医療関係者: 2,000円
医学生: 1,000円

1日目
11月1日(土) 13時より

- 記念講演 (時間/13:15~15:15)
「憲法を活かす・地球を守る」
伊藤 千尋 氏 (朝日新聞文化くらし報道部)
- 学習講演 (時間/15:25~18:20)
「私たちは、東アジアにどう向き合うのか
～日中・日韓関係のこれから～」
斎藤 厚 氏 (山口大学 副学長)
- 「韓国の原発・核政策と住民運動」
韓国反核医師会の方
- レセプション (時間/19:00~)
西鉄イン福岡 13F (BLO550)
福岡市中央区天神1-16-1 ☎092-712-5775 (直営)

2日目
11月2日(日) 9時30分より

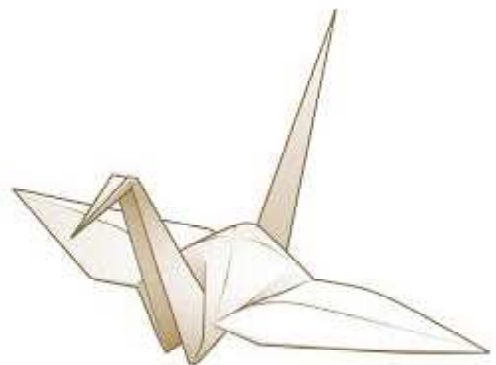
- 第1分科会 (時間/9:30~11:50)
核廃絶と平和問題
「憲法と日本の安全保障」
熊野 直樹 氏 (九州大学大学院 教授)
- 「核廃絶の歴史と現状」
木村 朗 氏 (慶応義塾大学 教授)
- 第2分科会 (時間/9:30~11:50)
原発と代替エネルギーの問題
「原発問題の現状と今後」
古岡 秀 氏 (九州大学 副学長)
- 「脱原発と代替エネルギー」
岡本 良治 氏 (九州工業大学 名誉教授)
- 全体会 (12:10~13:00)

「第25回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい」現地実行委員会
〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-3-8F 福岡県核医会協会内 ☎092-451-9025 FAX 092-451-9642

日時: 2014年11月1日(土)～2日(日)

場所: 都久志会館

(福岡市中央区天神4-8-10)



谷田部世話人の報告記事にある「メキシコ非人道性会議」について、メキシコ政府公式ホームページから「議長概要」報告をダウンロード、その抜粋を資料として掲載します。

Second Conference on the Humanitarian Impact of Nuclear Weapons - Chair's Summary - 【抜粋】

第二回「核兵器の人道的影響に関する会議」
－議長概要－ （長崎大学核兵器廃絶研究センター暫定訳から抜粋）

Delegations representing 146 States, the United Nations, the International Committee of the Red Cross, the Red Cross and Red Crescent movement and civil society organizations, participated in the Second Conference on the Humanitarian Impact of Nuclear Weapons held in Nayarit, Mexico, on 13 and 14 February 2014, to discuss global and long-term consequences of any nuclear detonation, accidental or deliberate, from the perspective and concerns of the 21st century society, including areas such as public health, humanitarian assistance, the economy, development and environmental issues, climate change, food security and risk management, amongst others.

146カ国の政府、国連、赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月運動、そして市民社会団体の代表は、偶発的か意図的にかにかかわらず、いかなる核爆発もがもたらす地球規模かつ長期的な結末について、公衆衛生、人道援助、経済、開発・環境問題、気候変動、食糧安全保障、リスク管理をはじめとする21世紀社会の観点や関心から議論すべく、2014年2月13日から14日にかけてメキシコ・ナヤリットにて開催された「第二回核兵器の人道的影響に関する会議」に参加した。

From the Chair's view, the broad and active participation of States and civil society reflects the global concern regarding the effects of nuclear weapons, as well as the increasing recognition that this is an issue of the utmost importance to all peoples in the world.

各国政府ならびに市民社会からの幅広く、積極的な参加は、核兵器の影響に関する地球規模の懸念とともに、これが世界中のすべての人々にとっての最重要課題であるという認識が広がったことを反映した結果であると議長は考える。

As more countries deploy more nuclear weapons on higher levels of combat readiness, the risks of accidental, mistaken, unauthorized or intentional use of these weapons grow significantly.

より多くの核兵器を高い警戒態勢で配備する国が増えていることを受け、これらの兵器が事故、ミス、無認可あるいは意図的に使用される危険性は著しく増加している。

It is a fact that no State or international organization has the capacity to address or provide the short and long term humanitarian assistance and protection needed in case of a nuclear weapon explosion. Moreover, it would not be possible to establish such capacities, even if attempted.

明白な事実、いかなる国家あるいは国際機関であろうと、核兵器爆発が起きた際に適切に対応し、必要とされる短期及び長期的な人道援助や防護を提供する能力を持たないということである。加えて、たとえそれを試みたとしてもそのような能力を確立することは不可能と思われる。

As the Nayarit Conference is a follow-up of the First Conference on the Humanitarian Impact of Nuclear Weapons (Oslo, March 2013), these conclusions build upon those reached in Oslo.

ナヤリット会議は第一回核兵器の人的影響に関する会議（オスロ、2013年3月）のフォローアップであり、これらの結論はオスロ会議の成果を基盤としている。

The wide range of damage and negative impact in the likelihood of a nuclear explosion, as well as the vast resources allocated to maintain and modernize nuclear arsenals, make the mere existence of these weapons absurd, question the arguments in their defense and ultimately are contrary to human dignity.

核爆発がもたらす多岐にわたる被害や悪影響は、保有核兵器の維持近代化に巨大なリソースが費やされていることとあわせて、これらの兵器の存在がまさに非合理的であり、正統性が疑問視されており、とどのつまり人間の尊厳に反するものであることを示している。

The Chair expresses its deep gratitude to civil society and its involvement and inputs to the Nayarit Conference, and calls on all governments to forge new and renewed multisectorial partnerships with civil society to work towards mutually beneficial objectives.

議長は、ナヤリット会議への市民社会の参加及びその貢献に深い感謝の念を表明する。互いに利益となる目的に向けて努力すべく、新たな、また、一新された多層的なパートナーシップを市民社会との間で生み出していくよう、すべての政府に求める。

The broad-based and comprehensive discussions on the humanitarian impact of nuclear weapons should lead to the commitment of States and civil society to reach new international standards and norms, through a legally binding instrument.

核兵器の人的影響に関する広範かつ包括的な議論は、法的拘束力のある条約を結ぶことを通じて、新たな国際基準及び規範を実現するとの、政府及び市民社会の誓約につながっていかなければならない。

It is the view of the Chair that the Nayarit Conference has shown that time has come to initiate a diplomatic process conducive to this goal. Our belief is that this process should comprise a specific timeframe, the definition of the most appropriate fora, and a clear and substantive framework, making the humanitarian impact of nuclear weapons the essence of disarmament efforts.

この目的に資するような外交プロセスを開始する時期が来たことをナヤリット会議は示したと議長は考える。このプロセスには、特定の時間枠、最も適切な議論の場の明示、明確かつ実質的な枠組みが含まれるとともに、核兵器の人道的影響が軍縮努力の本質に据えられたものでなければならないと我々は考える。

It is time to take action. The 70th anniversary of the Hiroshima and Nagasaki attacks is the appropriate milestone to achieve our goal. Nayarit is a point of no return.

行動に移るべき時が来た。広島、長崎への核攻撃から70年目を迎える今こそが、我々が目標に向かうにふさわしい里程標である。ナヤリットは「ポイント・オブ・ノー・リターン（もはや後戻りできない地点）」なのだ。

Nayarit, Mexico, 14 February 2014

2014年2月14日、メキシコ・ナヤリットにて



メキシコ非人道性会議の写真(核兵器廃絶日本NGO連絡会ホームページより)



議長総括を発表するロブレド・メキシコ外務省次官(メキシコ政府公式ホームページより)

反核医師の会(全国)は、学生部会への援助を行う方針で、今回、2014年5月31日～6月1日に長崎でフィールド企画が行なわれました。新潟県出身の金沢大学医学生・吉田君が、5月半ばにカンパの趣意書を寄せてきたため世話人会で相談し、新潟県反核医師の会として3万円のカンパを行いました。以下に、その報告文を掲載します。

日本人・学生の価値を考える 長崎フィールドワーク

金沢大学6年 吉田 謙

私は5月31日、6月1日に行われた学生部会の長崎平和フィールドワーク(以下FW)に参加しました。初期研修1年目の先生を含めると10人が参加し、長崎市内のFW、ミニ学習会、講演会を行いました。

FWでは現地の平和案内人の方にガイドしていただき、原爆公園、平和公園、浦上天主堂、長崎大学医学部、原爆資料館などを周りました。

私は長崎の地に行くのは初めてのことでしたが、広島とは違った被爆地の姿に多くのことを考えさせられました。長崎はキリシタンが多かったというのは学校で習いますが、そのため基督教の教会がいくつもありました。原爆により教会は破壊され、牧師などの外国人も大勢亡くなったと思います。以前、原爆公園内には教会の残骸がころうじて残り、浦上天主堂の遺構も残っていたそうですが、当時の長崎市長、米軍によってその重要な史跡が取り壊されていたことは衝撃を覚えました。原爆ドームと同等のシンボルを長崎は失ってしまったのです。

また、爆心地から500mほどの距離にある長崎大医学部内の広場には犠牲となった教職員、医学部学生、医専学生など892人の氏名が刻まれた慰霊碑がありました。ガイドのお話を聞きながら亡



くなった犠牲者に思いを馳せると、なんともいたたまれない気持ちになりました。

2日目には、長崎大学内にある核兵器廃絶研究センター(RECNA)の中村先生から、核兵器廃絶に向けた世界の最新の議論について講演していただきました。

世界では、年に何度も会議が開かれ、特に途上国では、核兵器やその他の兵器に関わる条約作りが進んでいる事実を知りました。日本は世界で唯一原爆を投下され、「不戦」を謳っている国であるのに、核兵器に関しての議論が成されているとはまったく聞いたことがありません(実際にはあるかもしれませんが)。また長崎大学には核兵器について自ら学ぶサークルがないそうで、爆心地の大学でさえこのような状況で、日本から核兵器の議論は無くなってしまうのではないかと、このままではいったい日本はどうなってしまうのかと不安になりました。



前列左端が吉田君

その右隣は原和人・全国代表世話人

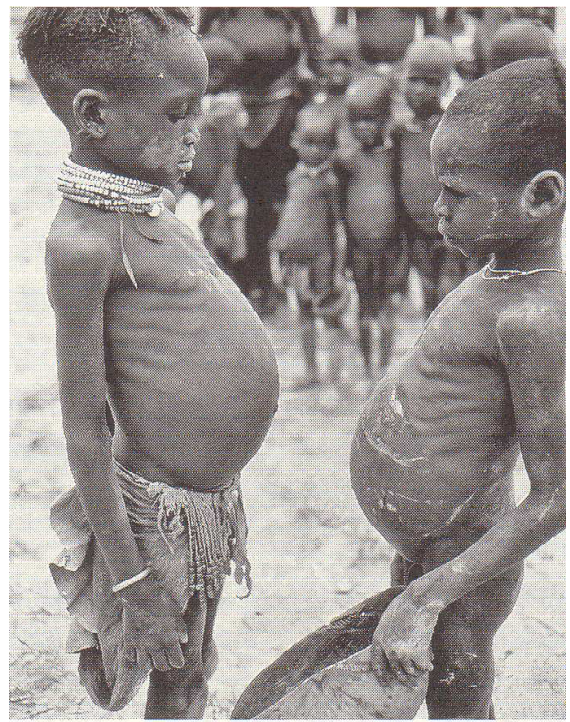
RECNAの情報発信に対しての学生の反応を尋ねると、学生の中では核の話題に対しての興味はあるが、自分たちの力によって変えられるという“希望”が持てない状況にあるというコメントをいただきました。これは私たちにも当てはまることではないかと思います。

先生は、日本は確実に世界的な議論に影響力を持っている、どんな将来を選ぶかは自分たち次第だとおっしゃいました。自分たちの未来を選択するために、核兵器などの平和学習・議論をずっと続けていくことが必要だと思いました。

自分の地域に戻っても、情報発信、議論をしていきたいと思いますが、そのためには核技術や兵器、軍事産業についての知識を身につけ、自分の言葉として使えるようにする必要があります。まずはそれから、一つ一つやっていこうと思います。

各地の便り <2014年 夏>

北海道； 2014年3月発行の50号は、2014年2月の「核兵器の人道的影響に関するメキシコ会議」と「核の飢餓」、原爆症認定基準の見直し問題などが主記事。福地会長の巻頭あいさつでも国際会議に触れ、「安倍首相の狂奔」に対して「世界では核兵器の非人道性を弾劾し、核廃絶をめざす運動は、確実に前進している」「世界の運動とともに前進しよう」と呼びかけています。▼2月メキシコのナヤリットで開催された第2回国際会議の報告は、日本を含む146カ国の政府代表、国際機関、NGO関係者が参加。核兵器保有国では前回同様、インドとパキスタンの代表が参加とあります。メキシコのミード外相、赤十字国際委員会ベアリー副総裁の発言や日本の被爆者の証言セッションが感動を呼んだことなど紹介。第3回の開催はオーストラリアが立候補。来年のNPTに向け本年後半に行われると活発です。（外務省ホ



According to the World Food Programme, the number of under-nourished people worldwide is just under 1 billion - equivalent to the population of North America and Europe combined.

ームページに「概要と評価」あり）▼「核の飢餓」はIPPNWが発表した報告書の改訂版の紹介（IPPNWホームページよりダウンロード可能）。限定的核戦争でも気候変動によって20億人が飢餓状態になるとあります。▼原爆症認定基準について、司法判断と認定行政の乖離を埋めるべく議論されてきたが、2013年12月の新基準ではむしろ認定を狭めるものとなっている。これに対して反核医師の会（全国）が代表世話人の連名で抗議声明を出したことを紹介しています。

千葉； 2014年6月の第103号は第31回総会の予定議事：2013年度活動のまとめ、2014年度活動方針案を2～5頁に掲載しています。総会ではビデオ上映（元海兵隊員アレン・ネルソンが語る戦争と平和／ジョリーモーム路上コンサートの2本）を予定▼「この間の活動報告」では、9/21～22北海道で行われた全国のつどい、10/13日比谷公会堂などで行われた統一行動・原発ゼロ行動、11/10内部被ばく学習会（西尾正道氏・北海道がんセンター名誉院長）、11/23～24全国保団連公害視察の大間原発視察会のこと、12/22東京日比谷・官邸前・国会前の

原発ゼロ行動、明けて3/9日比谷野外音楽堂での原発ゼロ行動、5/25千葉県教育会館で行われた憲法のつどい（3団体共催、講師は伊藤真氏）が載っています。▼11/20内部被ばく学習会での西尾氏の講演紹介では、氏が低線量被曝に関する各国のデータを紹介し、特に原爆被爆者、チェルノブイリ被災者、原発労働者のデータ分析で、被ばく量が同じ場合、少ない線量を長時間浴びた労働者の発がんリスクが原爆被爆者よりも低いと考えることはできないとの結論に達した調査など「低線量被曝が持続した場合のリスクを様々な論文データを示し、言及した」とあります。

埼玉； 2014年7月発行の第13号ニュースで、第9回総会・記念講演（1月開催）が紹介されています。講師は後藤政志氏（1989年東芝入社、2002年まで柏崎刈羽原発3・4号機、浜岡原発3・6号機、女川原発3号機の設計に携わる）福島原子炉建屋において地震の計測データが途切れており、中越沖地震の時も同様に「データすらともに計測できないまま、耐震設計の議論など行えるはずもない」と主張。また、原発が外部電力に依存して制御される「現在の仕組みに根本的な欠陥がある」と批判され、自身が専門である原子炉格納容器について「主蒸気逃がし安全弁（SR弁）」が設計条件を超えた気圧がかかると作動しにくくなる事実と、津波によって建屋地下が水没したことで格納容器の圧力が抑えられ、偶然にも惨事を免れたと言います。一つの些細なトラブルで大事故につながる原発について「人類との共存は不可能なもの」とまとめたことが紹介されています。▼2月に政府が発表した「放射線リスクに関する基礎的情報」について、大場代表委員の批判を掲載しています。「早期帰還」を推進する「基礎的情報」では、①100mSv以下安全論、②年間20mSvまで帰還可能水準（緩和）、③個人線量計による計測結果を重視する、④住民の健康官営を健康相談員による相談に限定という4つの問題点があり、5月に「市民と科学者の内部被ばく問題研究会」が声明を出し、「健康被害の過小評価」など批判したと言います。

東京； 2014年6月の第87号には、冒頭「原発再稼働を進めるエネルギー基本計画に抗議する」声明が掲げられています。原子力規制委員会がそもそも推進に関わっていたメンバーで固められていること、福島第一原発の原子炉内の情報が分析されておらず、事故原因が追究できない状況で安全性を議論できないことなど、「無責任に原子力発電所の再稼働を容認する」ことに抗議し、撤回を求めています。▼2月の総会・記念講演：伊藤真氏（弁護士、伊藤塾塾長）の「自民党改憲草案の検証」（要録）が4頁にわたり紹介されています。いくつかの文章を抜き書きすると「どんなに素晴らしい目的を掲げたとしても、それを達成する手段として人間の命を道具として使うことはあってはならない。だから私は死刑制度にも反対だ」「多数意見が常に正しいわけではない・・・人権や平和といった価値を多数意見でも奪うことができない・・・民意を反映した政治権力に対し、憲法で歯止めをかけることが立憲主義の重要な点だ」「（自民党改憲案）本来、国家が守るべき憲法を国民が守るものに変質させた」「国防軍という軍隊を創設・・・いざというときは国民の人権を内閣の権限で自由に制限できるようにする。まさに日本を戦争ができる国家体制にするものだ」「現実を理想に近づけるため、憲法は理想を掲げ、国民が国の主人公であると規定した・・・主体的に考え、行動することを求めているのである」▼事務局日より・かわら版では、3月5日NONUKES DAYの小記事あり。鈴木薫氏（いわき放射能市民測定室たらちね事務局長）や音楽家・坂本龍一氏の発言を紹介しています。

神奈川； 核戦争防止神奈川県医師の会は2014年3月発行の『Report No.70』で、昨年3月の学習会「第5の権力 広告代理店」の概要を記しています。講師は作家本間龍氏。副題として「電通を頂点とする広告代理店によるメディアコントロールの仕組み」とあり、オリンピック招致に関する報道操作やクライアントが不祥事を起こした時の謝罪会見設定など「幅広く手にかけている現状」を解説。原発事故で製造者責任を負

うべきこと、広告代理店やメディアについても誤った知識の流布に関して制作・報道責任を取るべきことなど語られています。常にニュース内容を「考える、違う、調べる」という姿勢で接することが必要とあります。▼昨年7月には市民公開でドキュメント映画「飯館村～放射能と漁村～」の上映と映画監督・土井敏邦氏の講演が行われました。被災者への思いや他国の戦争被害者など「自分と同じ人間」のこととして「想像する力」が必要と強調されています。

愛知； 2014年4月発行の第69号では、昨年9月の「反核医師のつどい in 北海道」の報告を2～4面に掲載。元スイス大使の村田光平氏による記念講演「世界に学ぶ脱原発」で「責任感、正義感、倫理観の欠如した文明の危機」を「天地の節理が許さない」と痛烈に批判、辻村会員の報告は「村田さんのような方が政府に対して提言を続けておられることを頼もしく思い、私も脱原発に向けて行動していく思いを新たにしました」と結んでいる。ほかに教育講演「核兵器廃絶への道」（橋本世話人）、分科会第1「被ばく問題」（山本世話人）、第2「日米安保と憲法」（坂津世話人）▼5面に「ノーモア・ヒバクシャ訴訟 国は司法判断と認定行政の乖離を直ちに埋めよ！」があり、2013年3月に大阪地裁と熊本地裁で国の原爆症認定却下を違法として未認定原告（大阪4名、熊本5名）の処分を却下したことを紹介。愛知でも5名の被爆者が裁判に訴えているとして支援を求めています。

大阪； 医師・歯科医師会員のほか、学生、一般会員も含む「大阪反核平和医療人の会」2014年6月（第9号）ニュースには、3月9日の「さよなら原発 関西行動」に7千人を超える人たちが集まり、大阪市内をパレードしたとあります。▼同じく3月に行われた、大阪にある耳原総合病院と西淀病院での福島から避難された方の甲状腺エコー検査の取り組みが紹介されています。▼九条の会・おおさかの「憲法記念日のつどい」記事には、ジャーナリストの鳥越俊太郎氏が「メディアと九条を考える」と題して

1時間を超える講演があったこと、おおさか医科歯科九条の会が100字アピール「病気やけがを治すのは我々のメスや薬ですが、地球の平和を守る憲法九条は、戦争という病を予防します。もちろん血も出ないし副作用もありません。私たちの会は今までも、これからも九条の大切さを訴えてゆきます」を読み上げたことが紹介されています。▼安藤会員からの報告：孫崎享氏（元外務省国際情報局長）の講演（大阪府保険医協会・和泉・泉大津・高石支部）記事があり、孫崎氏は「安倍首相の考える戦後レジームからの脱却とは、その数々の政策から考えると戦前レジームへの回帰に他ならない」「最終的に安倍政権はファシズムに驚くほど近い」と位置づけ、尖閣諸島の問題など有事の時に米国が守ってくれるはずもなく、解決のための参考としてASEANの共同体活動を紹介されたとあります。

和歌山； 2014年6月の第75号は、1面に第26回総会案内があり、平和講演会で日本人初の宇宙飛行士・秋山豊寛氏を招き「未来の子どもたちにつなごう青き地球」をテーマに語っていただくとのこと。2～3頁に秋山氏の著作「来世は野の花に」「原発難民日記」から紹介記事があります。その小タイトルを転



記すると、①「年間被ばく量基準20mSvの犯罪」、②「信じられない政府・広報」、③「除染の責任」、④「人類は核と共存できない」となっています。▼「核兵器の非人道性」と題する主張では、2013年3月のオスロ国際会議、10月の国連第一委員会を通して「核兵器が再びいかなる状況下においても、使用されないことに人類の生存がかかっている」ことが確認され、全面廃棄へ向かうこと。また、今年2月にメキシコで行われた人道的影響に関する国際会議を経て、「世界は大きく核廃絶への機運が高まっている」として「核廃絶のためのキャンペーン～平和首長会議、核軍縮・不拡散議員連盟、グローバルネットワーク、アボリション2000、ICAN、IPPNWなどへの市民の一層の参加が必要である」と呼びかけています。

福岡； この間、2014年3月No.83と6月No.84が届いています。No.83巻頭言で岡本世話人代表が瀬戸厚氏（山口大・副学長）の講演（2月九条の会講演会）を紹介。安倍晋三首相の出自に触れ、安倍首相の政治手法は政策としての対米従属と本音としての対米自立を使い分けた母方祖父の岸信介－瀬戸氏は「満州国のトップに君臨した昭和のファシスト」と評一のコピーだと言います。瀬戸氏は11月の全国つどいでも講師になる予定です。▼No.83「情勢」（北川世話人）は、「核兵器の人道的影響に関する第2回国際会議」（Nayarit, Mexico）の概要を報告。1月の岸田外相スピーチ「個別的・集団的自衛権に基づく極限の状態」では核兵器の使用を認めたことに触れ、国際司法裁判所の勧告的意見「自衛の極端な状況」でも「使用が合法であるか、違法であるか、最終的な結論を下すことができない」とする立場との違いを指摘、「被爆者の苦しみ」知る日本政府は「核兵器の使用を許すことはできないという立場を鮮明にすべきである」と記しています。▼No.84「情勢」（岡本世話人）は、核兵器と原発を巡り3頁余の報告があります。▼11月1～2日の2014年「第25回全国反

核医師のつどいin 福岡」は、方言で「核はいっちょん好かん！！～作るばい安全な未来、核のなか世界～」をメインテーマとし、伊藤千尋氏の記念講演などの企画が紹介されています。

< 編集後記 >

今回の記念講演は荒木田氏をお呼びして、「福島いま」を聴き、被災者（地）の復興と原発について、考え続けていくことを思っただけでした。ところが、原子力規制委員会は7月16日川内原発の再稼働について「合格」としました。▼朝日は7月17日の社説で再稼働という「無謀な回帰に反対する」と書いています。「再稼働をめぐる議論はいつの間にか、原発の性能をめぐる技術論に狭められた。事故が起きた時の政府や自治体、電力会社の対応や、避難計画のあり方など、総合的な備えはほとんど整っていない」と指摘。▼毎日7月22日の社説に「核のゴミ処分 再稼働の前に考えたい」と書き、「原発を稼働すれば核のゴミはさらに増えていく。最終処分のあてがないまま原発稼働を進めるのは大きな問題」と主張。政府は「核のゴミ抑制の観点からも再稼働に一定の歯止めをかけるべき」と訴えています。▼ネットで調べると秋田魁新報や沖縄タイムスなど多くの地方紙が反対の論説を展開。しかし、読売、産経、日経は再稼働推進の論説です。▼読売7月17日「再稼働への課題をこなそう」と題して他の原発審査を効率的に進めることや「電力供給は綱渡りで、料金高騰が生活と産業を直撃している。安全審査を加速させ、原発の再稼働を軌道に乗せねばならない」と主張。▼産経は「川内再稼働 早期実現でリスク減図れ」と題し、「大規模停電が心配されるこの夏に再稼働が間に合わないのは重大な問題」「原発停止で余分にかかる火力発電の燃料輸入代が年間3.6兆円・・・毎日、100億円の札束を燃やして電気を得るといふ国富の流出に思いを致すべき」と“原発がないためのリスク”を主張し経済第一の立場です。（あるブログは産経の原発推進の理由の一つに“原発なしでは国力低下を招き、安全保障にも影響を与える”という論点があると紹介）▼さまざまな立場、思惑からマスコミも論調を変える・・・荒木田氏の講演タイトルは「メディアが報道しない福島の実相」（仮）です。大いに学びたいと思います。（〇）